

平成30年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(①款別歳入)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目				
	予算額 a	構成比 b	予算額 b	構成比 c			増 項 目		減 項 目		
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額	
1 県 税	234,137	16.2%	221,173	12.9%	+12,964	+5.9%	地方消費税	+4,172			
							法人事業税	+4,017			
2 地方消費税清算金	71,470	4.9%	66,301	3.9%	+5,169	+7.8%					
3 地方譲与税	31,190	2.2%	32,032	1.9%	△842	△2.6%			地方法人特別譲与税		△780
4 地方特例交付金	686	0.0%	576	0.0%	+110	+19.1%					
5 地方交付税	261,337	18.1%	264,740	15.4%	△3,402	△1.3%					
(実質的な地方交付税)	(218,601)	(15.1%)	(216,464)	(12.6%)	(+2,137)	(+1.0%)					
(震災復興特別交付税)	(86,837)	(6.0%)	(90,240)	(5.3%)	(△3,402)	(△3.8%)					
6 交通安全対策特別交付金	600	0.0%	640	0.0%	△40	△6.3%					
7 分担金及び負担金	8,454	0.6%	6,572	0.4%	+1,882	+28.6%	復興基盤総合整備事業費負担金	+915	経営体育成基盤整備事業費負担金		△559
(分担金)	(469)	(0.0%)	(355)	(0.0%)	(+114)	(+32.1%)	国営土地改良事業費負担金	+898			
(負担金)	(7,985)	(0.6%)	(6,216)	(0.4%)	(+1,768)	(+28.4%)	復興再生基盤整備事業費負担金	+235			
8 使用料及び手数料	15,468	1.1%	15,531	0.9%	△63	△0.4%	復興公営住宅使用料	+204	高等学校授業料		△160
(使用料)	(12,500)	(0.9%)	(12,384)	(0.7%)	(+116)	(+0.9%)	総合療育センター使用料	+78	自動車運転免許証交付手数料		△120
(手数料)	(2,968)	(0.2%)	(3,148)	(0.2%)	(△179)	(△5.7%)			建設業許可手数料		△38
9 国庫支出金	315,088	21.8%	402,329	23.4%	△87,241	△21.7%	営農再開支援事業推進費補助金	+13,000	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金		△70,775
(国庫負担金)	(53,570)	(3.7%)	(72,930)	(4.2%)	(△19,360)	(△26.5%)	福島再生加速化交付金	+6,828	地域医療再生臨時特例交付金		△23,626
(国庫補助金)	(260,256)	(18.0%)	(328,206)	(19.1%)	(△67,951)	(△20.7%)	地域経済産業活性化対策費補助金	+4,445	公共災害復旧費負担金		△12,230
(国庫委託金)	(1,262)	(0.1%)	(1,193)	(0.1%)	(+69)	(+5.8%)			災害救助費負担金		△4,181
10 財産収入	2,248	0.2%	1,960	0.1%	+288	+14.7%	土地売却代金	+126	除染対策基金収益		△11
(財産売却収入)	(974)	(0.1%)	(780)	(0.0%)	(+194)	(+24.9%)	配当金	+43			
(財産運用収入)	(1,274)	(0.1%)	(1,180)	(0.1%)	(+94)	(+7.9%)					
11 寄附金	5,961	0.4%	221	0.0%	+5,740	+2595.3%	企画調整費寄附金	+5,702			
12 繰入金	276,364	19.1%	454,633	26.5%	△178,269	△39.2%	帰還環境整備交付金基金繰入金	+7,670	除染対策基金繰入金		△112,532
(基金繰入金)	(265,511)	(18.3%)	(444,401)	(25.9%)	(△178,890)	(△40.3%)			長期避難者生活拠点形成基金繰入金		△41,210
(特別会計繰入金)	(10,854)	(0.7%)	(10,232)	(0.6%)	(+621)	(+6.1%)			原子力災害等復興基金繰入金		△20,628
13 繰越金	500	0.0%	1,500	0.1%	△1,000	△66.7%					
14 諸収入	105,436	7.3%	114,216	6.6%	△8,780	△7.7%	産地パワーアップ事業助成金	+706	原子力災害賠償金(流域下水道事業分)		△4,578
									緊急経済対策資金貸付金		△2,959
15 県債	118,272	8.2%	135,950	7.9%	△17,678	△13.0%	一般単独事業債	+2,086	一般補助施設整備等事業債		△6,633
(借換債を除く)	(99,334)	(6.9%)	(112,814)	(6.6%)	(△13,480)	(△11.9%)	緊急防災・減災事業債	+1,960	公営住宅建設事業債		△6,155
(借換債及び臨時財政対策債を除く)	(55,233)	(3.8%)	(70,850)	(4.1%)	(△15,617)	(△22.0%)			公共事業等債		△2,016
臨時財政対策債	44,101	3.0%	41,964	2.4%	+2,137	+5.1%	【起債事業別】		【起債事業別】		
借換債	18,938	1.3%	23,136	1.3%	△4,198	△18.1%	医療人材対策費	+1,890	県庁舎整備費		△6,584
行政改革推進債	2,245	0.2%	2,627	0.2%	△382	△14.6%	消防防災ヘリコプター更新事業	+1,856	復興公営住宅整備促進費		△6,278
退職手当債	2,048	0.1%	6,242	0.4%	△4,194	△67.2%					
その他の県債	50,940	3.5%	61,981	3.6%	△11,040	△17.8%					
県 計	1,447,212	100.0%	1,718,373	100.0%	△ 271,161	△15.8%					
(借換債を除く)	1,428,274		1,695,237		△ 266,963	△15.7%					

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

平成30年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(②性質別歳入)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
自 主 財 源	720,038	49.8%	882,107	51.3%	△162,068	△18.4%				
県 税 (一般財源)	234,137	16.2%	221,173	12.9%	+12,964	+5.9%	地方消費税 法人事業税	+4,172 +4,017		
地方消費税清算金 (一般財源)	71,470	4.9%	66,301	3.9%	+5,169	+7.8%				
分担金及び負担金 (特定財源)	8,454	0.6%	6,572	0.4%	+1,882	+28.6%	復興基盤総合整備事業費負担金 国営土地改良事業費負担金	+915 +898	経営体育成基盤整備事業費負担金	△559
使用料及び手数料 (特定財源)	15,468	1.1%	15,531	0.9%	△63	△0.4%	復興公営住宅使用料 総合療育センター使用料	+204 +78	高等学校授業料 自動車運転免許証交付手数料	△160 △120
財産収入 (特定財源)	2,248	0.2%	1,960	0.1%	+288	+14.7%	土地売却代金 配当金	+126 +43	除染対策基金収益	△11
寄附金 (特定財源)	5,961	0.4%	221	0.0%	+5,740	+2595.3%	企画調整費寄附金	+5,702		
繰入金 (特定財源)	276,364	19.1%	454,633	26.5%	△178,269	△39.2%	帰還環境整備交付金基金繰入金	+7,670	除染対策基金繰入金 長期避難者生活拠点形成基金繰入金	△112,532 △41,210
繰越金 (一般財源)	500	0.0%	1,500	0.1%	△1,000	△66.7%				
諸収入 (特定財源)	105,436	7.3%	114,216	6.6%	△8,780	△7.7%	産地パワーアップ事業助成金	+706	原子力災害賠償金(流域下水道事業分) 緊急経済対策資金貸付金	△4,578 △2,959
依 存 財 源	727,173	50.2%	836,266	48.7%	△109,094	△13.0%				
地方譲与税 (一般財源)	31,190	2.2%	32,032	1.9%	△842	△2.6%			地方法人特別譲与税	△780
地方特例交付金 (一般財源)	686	0.0%	576	0.0%	+110	+19.1%				
地方交付税 (一般財源)	261,337	18.1%	264,740	15.4%	△3,402	△1.3%				
交通安全対策特別交付金 (特定財源)	600	0.0%	640	0.0%	△40	△6.3%				
国庫支出金 (特定財源)	315,088	21.8%	402,329	23.4%	△87,241	△21.7%	営農再開支援事業推進費補助金 福島再生加速化交付金	+13,000 +6,828	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 地域医療再生臨時特例交付金	△70,775 △23,626
県 債 (特定財源)	118,272	8.2%	135,950	7.9%	△17,678	△13.0%	一般単独事業債 緊急防災・減災事業債	+2,086 +1,960	一般補助施設整備等事業債 公営住宅建設事業債	△6,633 △6,155
県 計	1,447,212	100.0%	1,718,373	100.0%	△271,161	△15.8%				
一 般 財 源 計	599,320	41.4%	586,322	34.1%	+12,999	+2.2%				
特 定 財 源 計	847,892	58.6%	1,132,052	65.9%	△284,160	△25.1%				
臨時財政対策債を一般財源とした場合の県計	1,447,212		1,718,373		△271,161	△15.8%				
一般財源(臨時財政対策債含む)計	643,421	44.5%	628,286	36.6%	+15,136	+2.4%			臨時財政対策債は、実質的な地方交付税であることから、特定財源(県債)ではなく一般財源に計上して比較したもの。	
特 定 財 源 計	803,791	55.5%	1,090,088	63.4%	△286,297	△26.3%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

平成30年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(③款別歳出)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 議 会 費	1,668	0.1%	1,631	0.1%	+37	+2.3%				
2 総 務 費	117,500	8.1%	104,669	6.1%	+12,831	+12.3%	避難市町村生活再建支援事業	+5,703	県庁舎整備に要する経費	△10,781
							原子力災害等復興基金(生活再建)積立	+5,702		
							帰還環境整備交付金基金積立	+4,881		
3 民 生 費	133,988	9.3%	143,615	8.4%	△9,628	△6.7%	国民健康保険特別会計繰出金	+11,394	国民健康保険調整交付金	△10,252
									災害救助法による救助	△4,715
									国民健康保険財政安定化基金積立	△2,890
4 衛 生 費	211,560	14.6%	416,796	24.3%	△205,236	△49.2%	保健医療従事者養成施設整備事業	+4,341	市町村除染対策支援事業	△108,375
									除染対策基金積立(福島県民健康管理基金)	△70,786
									原子力災害等復興基金(医療復興)積立	△23,624
5 労 働 費	6,769	0.5%	8,705	0.5%	△1,936	△22.2%			復興雇用支援事業	△2,098
6 農 林 水 産 費	131,178	9.1%	112,151	6.5%	+19,027	+17.0%	原子力災害等復興基金(営農再開)積立	+13,001	治山事業(復興創生)	△5,226
							被災地域農業復興総合支援事業	+3,305		
							東日本大震災畜産振興対策事業	+2,371		
7 商 工 費	137,403	9.5%	158,375	9.2%	△20,972	△13.2%	ロボットテストフィールド整備等事業	+4,092	ふくしま産業復興企業立地支援事業	△20,698
							中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	+1,971	原子力被災事業者事業再開等基金積立	△3,800
									中小企業制度資金貸付金	△2,281
8 土 木 費	196,227	13.6%	246,346	14.3%	△50,119	△20.3%	交付金事業(道路)(再生・復興)	+3,867	復興公営住宅整備促進事業	△47,708
							道路環境整備事業(再生・復興)	+3,486	流域下水道事業特別会計繰出金(放射能対策事業)	△4,255
									国直轄港湾事業費負担金(再生・復興)	△2,411
9 警 察 費	44,552	3.1%	44,808	2.6%	△256	△0.6%			災害時オペレーションシステム整備事業	△219
10 教 育 費	230,939	16.0%	228,129	13.3%	+2,810	+1.2%	アーカイブ拠点施設整備事業	+2,373	医科大学貸付金	△1,771
							医科大学運営費交付金	+1,617	小高商業・小高工業高等学校統合再編事業	△397
							ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	+1,165		
11 災 害 復 旧 費	19,963	1.4%	37,418	2.2%	△17,455	△46.6%	漁港公共災害復旧事業(再生・復興)	+639	公共災害復旧費(再生・復興)	△12,111
									公共災害復旧費	△2,927
									社会福祉施設災害復旧事業	△2,281
12 公 債 費	128,919	8.9%	135,436	7.9%	△6,517	△4.8%			元金償還	△6,454
13 諸 支 出 金	85,547	5.9%	79,295	4.6%	+6,252	+7.9%	地方消費税清算金	+3,809		
							地方消費税交付金	+2,625		
14 予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	±0	±0.0%				
県 計	1,447,212	100.0%	1,718,373	100.0%	△271,161	△15.8%				
(借換債を除く)	1,428,274		1,695,237		△266,963	△15.7%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

平成30年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(④性質別歳出)

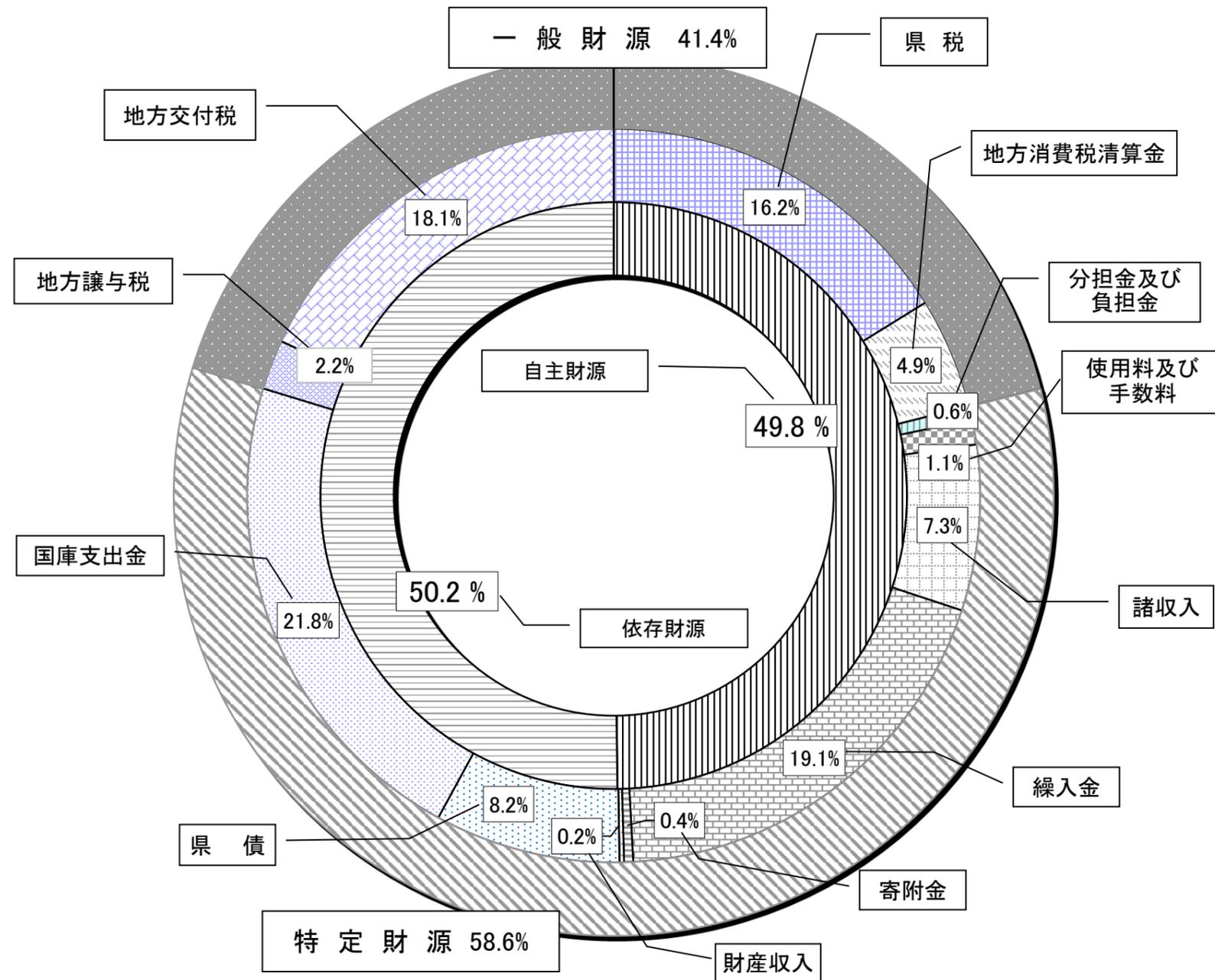
(単位:百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目						
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目				
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額			
											事 業 名	増 額	事 業 名
1 義務的経費	398,007	27.5%	406,982	23.7%	△8,976	△2.2%							
2 人件費	258,665	17.9%	260,053	15.1%	△1,388	△0.5%	勤勉手当	+879	給料		△931		
											△800		
3 扶助費	34,214	2.4%	33,987	2.0%	+227	+0.7%	避難市町村生活再建支援事業	+5,300	災害救助法による救助		△4,145		
											△194		
4 公債費	105,128	7.3%	112,942	6.6%	△7,814	△6.9%			元金償還		△6,454		
											△1,383		
5 投資的経費	290,969	20.1%	377,626	22.0%	△86,657	△22.9%							
6 普通建設事業	243,304	16.8%	307,472	17.9%	△64,168	△20.9%							
7 補助事業	76,341	5.3%	85,741	5.0%	△9,400	△11.0%	ロボットテストフィールド整備等事業	+3,662	県庁舎整備に要する経費		△10,729		
								東日本大震災畜産復興対策事業	+2,397	治山事業(復興創生)		△5,074	
								アーカイブ拠点施設整備事業	+1,900				
8 単独事業	166,964	11.5%	221,731	12.9%	△54,767	△24.7%	保健医療従事者養成施設整備事業	+4,292	復興公営住宅整備促進事業		△47,708		
								交付金事業(道路)(再生・復興)	+3,867	ふくしま産業復興企業立地支援事業		△20,734	
								道路環境整備事業(再生・復興)	+3,486	水産種苗研究・生産施設復旧事業		△2,843	
9 災害復旧事業	20,333	1.4%	37,836	2.2%	△17,503	△46.3%			公共災害復旧費(再生・復興)		△12,111		
											△2,927		
10 国直轄事業負担金	27,331	1.9%	32,317	1.9%	△4,986	△15.4%			国直轄港湾事業費負担金(再生・復興)		△2,411		
											△2,300		
11 その他の経費	758,236	52.4%	933,765	54.3%	△175,529	△18.8%							
12 補助費等	425,651	29.4%	536,236	31.2%	△110,585	△20.6%							
13 扶助費(間接)	71,197	4.9%	82,312	4.8%	△11,115	△13.5%	介護給付費負担金	+497	国民健康保険調整交付金		△10,252		
								後期高齢者医療給付費県費負担金	+495	高額医療費共同事業		△1,462	
										特定健康診査・特定保健指導県費負担金		△286	
14 地方消費税清算金・交付金	75,942	5.2%	69,508	4.0%	+6,434	+9.3%	地方消費税清算金及び交付金	+6,434					
15 その他の負担金・補助及び交付金	278,512	19.2%	384,416	22.4%	△105,904	△27.5%	被災地域農業復興総合支援事業	+3,305	市町村除染対策支援事業		△108,376		
								地域医療復興事業(第2次)	+2,259	復興雇用支援事業		△1,752	
								地域総合整備資金貸付事業費	+1,500	中小企業制度資金貸付金		△2,281	
16 貸付金	93,708	6.5%	99,031	5.8%	△5,323	△5.4%			医科大学貸付金		△1,771		
17 その他	238,878	16.5%	298,499	17.4%	△59,621	△20.0%	帰還環境整備交付金基金積立	+4,881	除染対策基金積立(福島県民健康管理基金)		△70,786		
18 うち繰出金	50,015	3.5%	39,198	2.3%	+10,817	+27.6%	国民健康保険特別会計繰出金	+11,394	流域下水道事業特別会計繰出金(放射能対策事業)		△4,255		
19 うち維持補修費	26,639	1.8%	23,720	1.4%	+2,919	+12.3%	道路維持補修事業	+853					
県 計	1,447,212	100.0%	1,718,373	100.0%	△271,161	△15.8%							
(借換債を除く計)	1,428,274		1,695,237		△266,963	△15.7%							

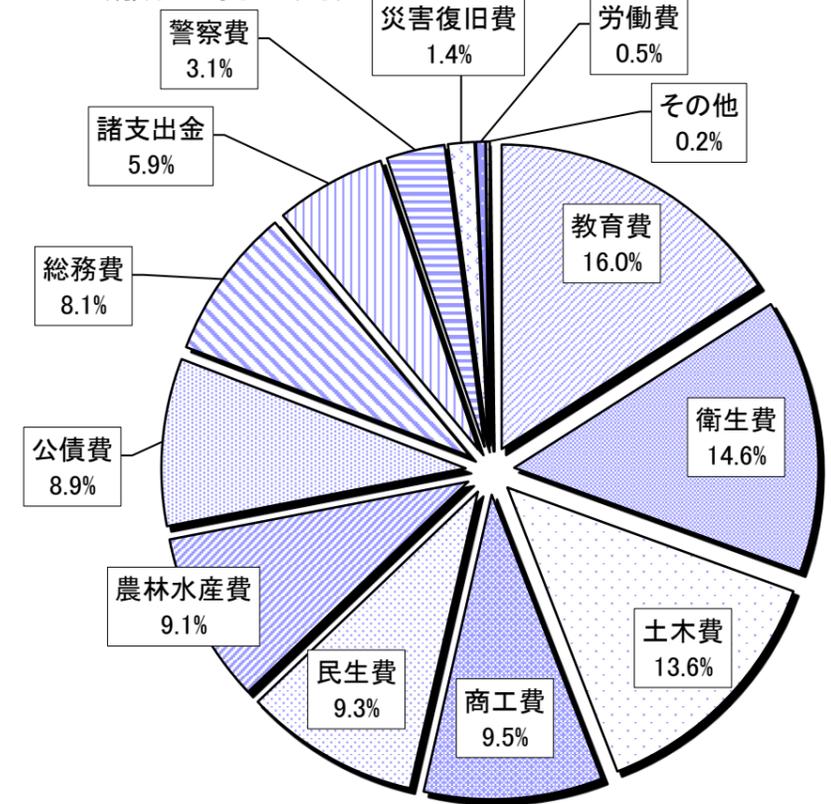
注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

平成30年度一般会計予算

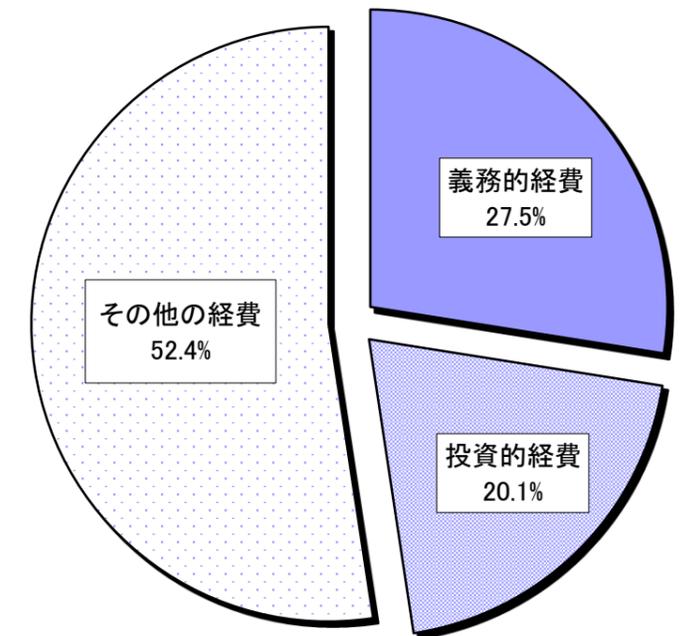
(歳入)



(歳出・目的別)



(歳出・性質別)



注) 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

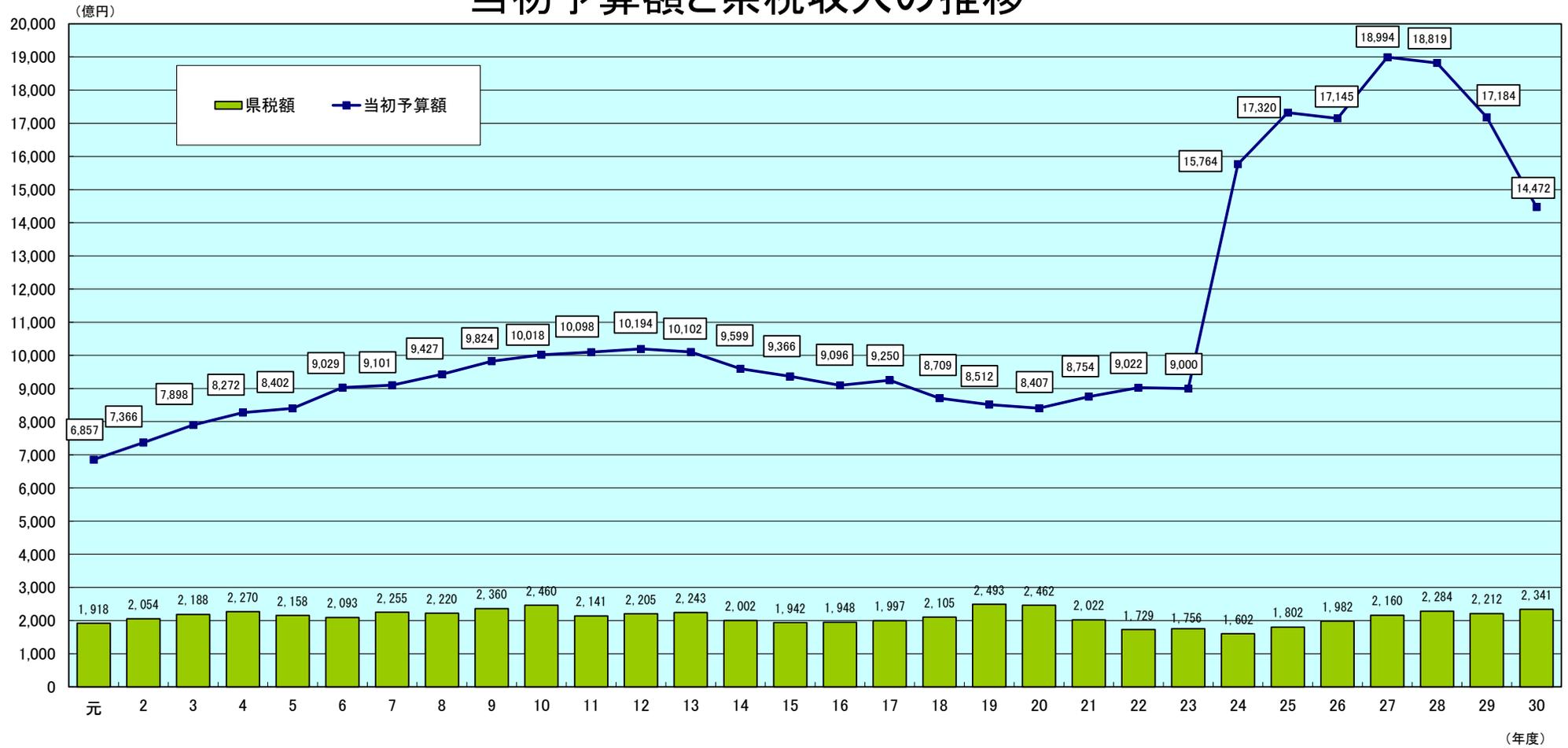
平成30年度県税収入当初予算額

(単位:百万円、%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額 A	平成29年度		平成30年度 当初予算額 D	増 減	
		当初予算額 B	12月補正後 C		30当初一 29当初 E (=D-B)	率 E/B
個人県民税	60,739	60,126	60,126	62,200	2,074	3.4
法人県民税	8,671	7,844	7,844	8,054	210	2.7
県民税利子割	447	416	416	448	32	7.7
個人事業税	2,495	2,007	2,007	2,063	56	2.8
法人事業税	59,726	49,671	49,671	53,688	4,017	8.1
地方消費税	40,233	36,556	38,369	40,728	4,172	11.4
不動産取得税	3,591	3,149	3,149	3,327	178	5.7
県たばこ税	2,652	2,564	2,564	2,422	△142	△5.5
ゴルフ場利用税	667	649	649	624	△25	△3.9
自動車取得税	2,616	2,449	3,175	3,052	603	24.6
軽油引取税	24,231	23,580	23,580	23,544	△36	△0.2
自動車税	30,537	30,562	30,562	30,773	211	0.7
鉱区税	11	9	9	9	0	0.0
固定資産税	1,332	1,139	2,464	2,731	1,592	139.8
狩猟税	17	13	13	14	1	7.7
産業廃棄物税	469	439	439	460	21	4.8
森林環境税(再掲)	(1,128)	(1,108)	(1,108)	(1,134)	(26)	(2.3)
うち個人県民税(再掲)	(913)	(893)	(893)	(924)	(31)	(3.5)
うち法人県民税(再掲)	(215)	(215)	(215)	(210)	(△5)	(△2.3)
県税計	238,434	221,173	225,037	234,137	12,964	5.9

(注) 個人県民税には、県民税配当割(1,005百万円)、県民税株式譲渡所得割(371百万円)を含む。

当初予算額と県税収入の推移

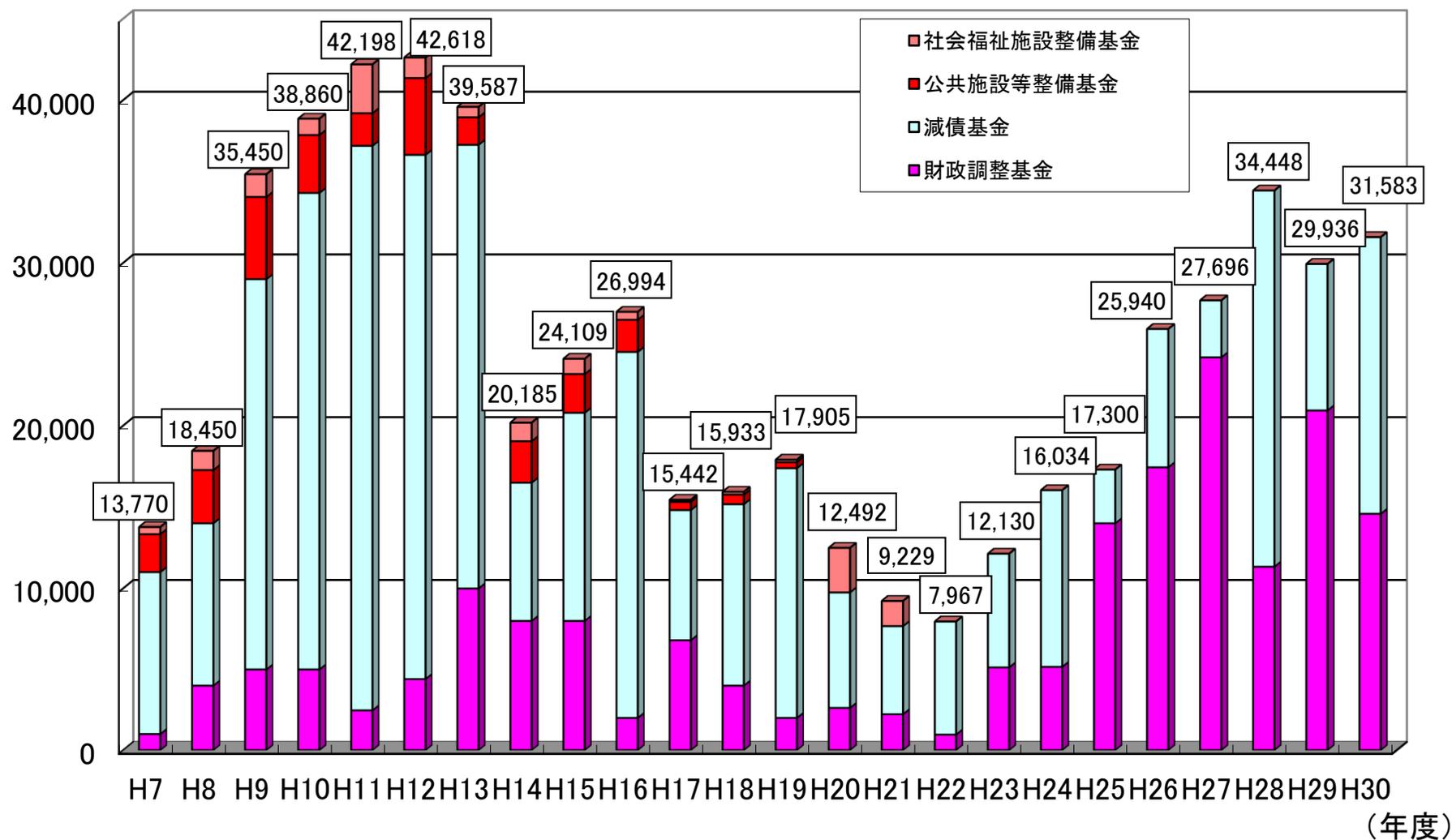


(単位 億円)

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
主要基金 充当額	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159	179	125	92	80	121	161	173	259	277	344	299	316

財源対策後の財源不足額(主要基金取崩額)

(百万円)

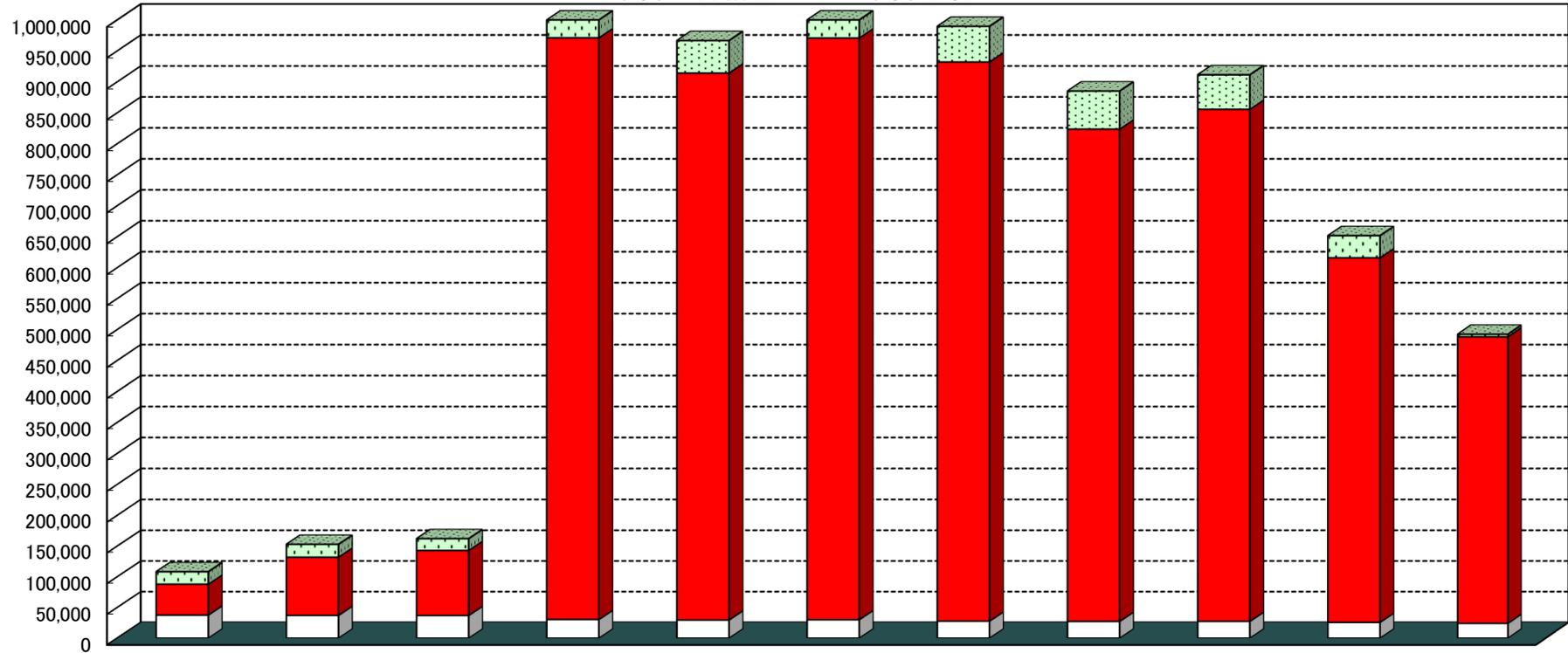


(注) 社会福祉施設整備基金と公共施設等整備基金を平成19年度末に統合の上、平成21年度をもって主要基金分を取り崩した。
(平成22年度より、主要基金は財政調整基金と減債基金のみ)

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(H29年度 12月補正 ~ H30年度 当初)

(百万円)



(百万円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
主要基金	20,306	20,978	19,251	29,741	52,503	55,803	57,622	61,536	55,831	35,681	4,103
その他特定目的	50,374	94,879	105,970	940,753	884,604	940,715	904,428	796,341	828,246	590,200	464,163
定額運用	37,563	37,053	36,925	30,456	29,588	30,053	27,653	27,329	27,379	25,763	24,140
合計	108,242	152,911	162,146	1,000,949	966,695	1,026,571	989,702	885,205	911,456	651,644	492,407

※ 減債基金のうち公債管理特別会計分については「その他特定目的」に含めている。

区分	30年度取崩額	30年度末残高
主要基金	31,583	4,103
内訳		
財政調整基金	14,583	2,470
減債基金	17,000	1,634

実質的残高 34億円
(使途確定分 7億円)

28年度は決算ベース
29年度は12月補正予算ベース
30年度は当初予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

一般会計等(※) 県債残高の推移

(単位 億円)

16,000

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

平成28年度まで決算ベース
平成29年度は12月補正後ベース、平成30年度は当初予算ベース
(各年度には前年度からの繰越発行分含む)

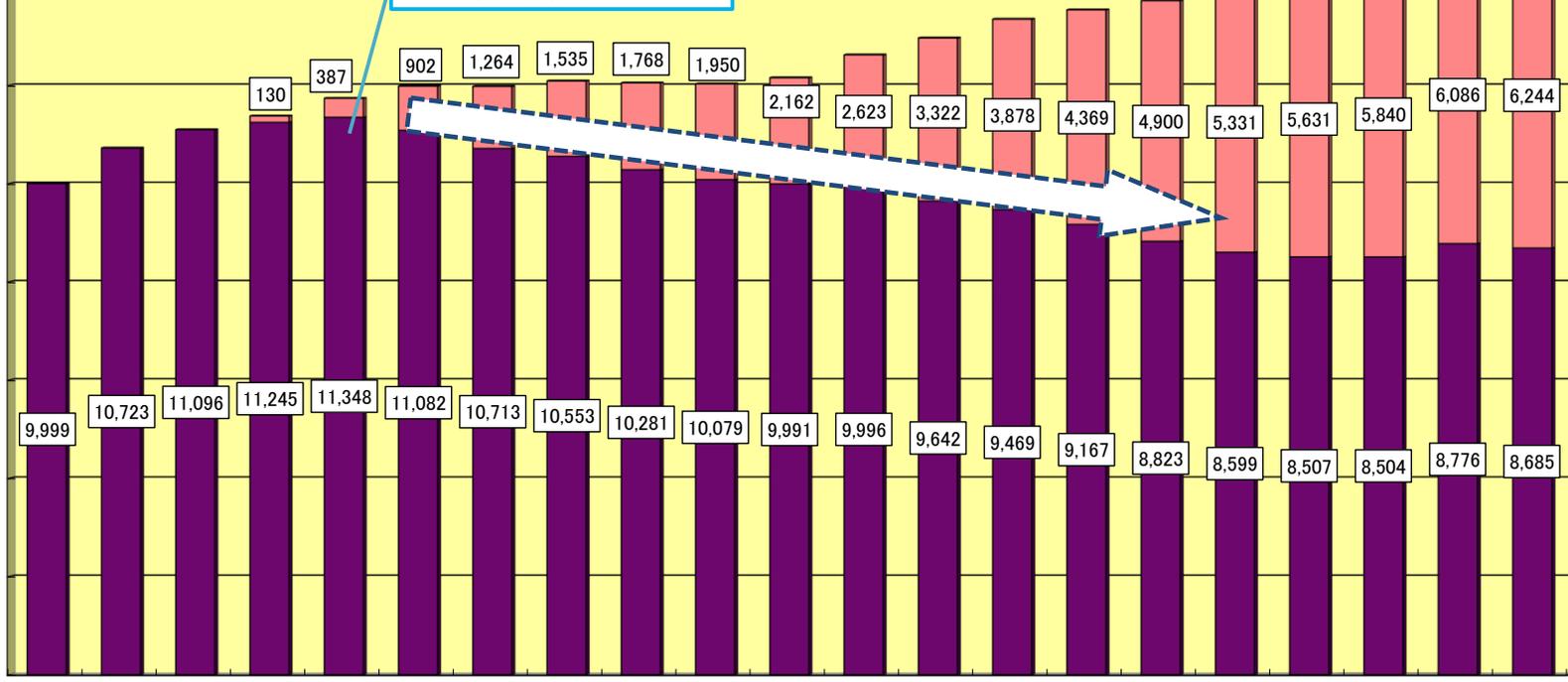
臨時財政対策債：

実質的な地方交付税(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

■臨時財政対策債残高

■臨時財政対策債を除く残高

臨時財政対策債を除く残高のピーク
→以後、減少傾向



10年度 11年度 12年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規発行額	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,365	993
臨時財政対策債	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	441
減収補てん債	120	34	-	23	97	3	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	34	22
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	62	20
その他	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	822	509
既発債残高	8,194	9,316	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,496	13,936
年度末残高	9,999	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,861	14,929
臨時財政対策債を除く残高	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,776	8,685
臨時財政対策債・減収補てん債を除く残高	9,752	10,453	10,841	10,987	11,016	10,774	10,428	10,284	10,033	9,832	9,647	9,559	9,219	9,063	8,781	8,461	8,264	8,198	8,221	8,520	8,455
借換債発行額	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499

※一般会計と公債管理特別会計の合計 (億円未満を四捨五入しているため、年度末残高と一致しないことがある。)